

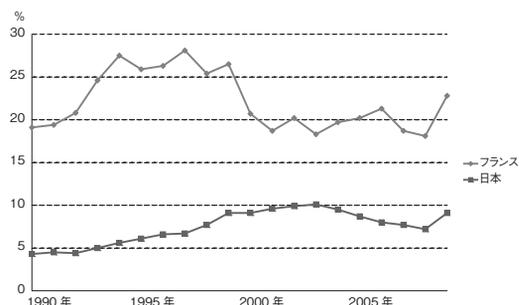
日本とフランスにおける若年就業問題

酒井 正

I. はじめに

「フリーター」や「ニート」という言葉がどちらかと言えばマイナスのイメージを伴って人口に膾炙したことからもわかるように、日本における若年就業を巡る問題は、今では「社会問題」の一つとして広く認識されている。だが、若年層が不安定な就業に陥りがちなのは日本に限ったことではなく、先進国で若年層の失業率が中高年層よりも低い国はない。フランスもまた、若年層の高い失業率に頭を悩ませてきた国の一つである。15歳から24歳の失業率を見ると、日本では緩やかな上昇基調にあるのに対して、フランスでは日本より一貫して高い水準にあるものの、一頃の極めて高い水準からはやや落ち着きつつある（図1）。しかし、両国で、リーマン・ショック後の急激な上昇が見られる。

このような状況のなか、EHESS Paris 日仏財団と



出所：総務省『労働力調査』、OECD, StatExtracts

図1 15-24歳の失業率の推移

国際交流基金ほかの主催により「経済危機時代の若者-ロストジェネレーション? Youth in the Crisis: a Lost Generation?」と題されたシンポジウムが、今年の3月にフランスはパリで開催され¹⁾、筆者も参加する機会を得た。このシンポジウムでは、日仏両国から経済学、社会学、政治学といった分野の研究者が参加し、日本とフランスにおける若年就業問題についてパネル討論を中心に議論がおこなわれた。東日本大震災の直後におこなわれたこともあり、シンポジウムの内外で話題はしばしば震災と原発の問題になったが、日本のこれからの復興を担うことになる若者への期待と関心もあり熱のこもった議論が展開された。本稿では、このシンポジウムでどのようなことが議論されたか紹介することで、日仏両国における若年就業問題の共通点と相違点を探りたい²⁾。

II. 「烙印」の影響

シンポジウムの第1部は、「Are the young taking a bad start? The “scaring effect” in debate」と題されたパネル討論であった。Scaring effectとは、「烙印の影響」とでも訳せるだろうか。若者が労働市場の入り口で失敗してしまうと、それがあたかも烙印のようにその後の本人の社会経済状態に影響し続けることを言う。日本では、「世代効果」と呼ばれて近年議論が盛んな話題の一つである。入職時点の景気が悪いと、ある世代全体が「烙印の影響」

を受けやすくなるので「世代効果」と呼ばれる。フランスにおいても、この「烙印の影響」が大きな問題となっているのである。

ただ、若年層において失業確率が相対的に高いのが事実だとしても、年齢を重ねればやがて失業しにくくなるというのであれば、どの世代も通ってきた道と考えられる。若年者は扶養すべき家族を抱えていることも少ない。それにもかかわらず、若年者の不安定就業が問題とされるのは、この後々まで残る「烙印の影響」にある。入職時期が不景気だったために不安定な職に就かざるをえず、技能形成の機会も失われると、その世代は継続的に不利な状態に置かれ続けることになるからだ³⁾。つまり、当たり前のことではあるが、(入職時の影響が継続しやすい労働市場では)若年就業問題とは「世代間格差」の問題であると言える。パネリストたちの報告も、必然的に世代間格差への言及が多くなった。

例えば、Louis Chauvel氏(パリ政治学院)によれば、フランスでは、近年、労働市場における大学学位の持つ価値が下がり、若い世代はまともな住居に住むこともままならず、親からの援助がますます重要になっているという。興味深かったのは、若い世代ほど政治へ参加する傾向も低くなっているということだった⁴⁾。政治参加主体が年長者に偏ることで、長期的な視点での政治決定がなされなくなっているという。

一方、日本側の研究者からは、日本で近年になって若年層における不安定就業が問題視されるようになった経緯が紹介されたうえで、高齢者から若年者へとお金が回る仕組みを作る必要があるといった意見が出された。

討論の中で、今後、明らかにしなければならぬ課題も浮かび上がった。その一つは、「烙印の影響」の各国における程度について、必ずしも共通した理解が得られていないということである。日本やフランスでは入職時の好不況がその後の所

得に影響する度合いが大きいとされるが、実際に精確に比較した例は極めて少ない。日本では、近年になって若年層の相対失業率(若年層の壮年層に対する失業率の比)が上昇したという事実は必ずしも確認されていないという指摘もあった⁵⁾。ただし、若年層では賃金が頭打ちになってきているという。同じ「烙印の影響」であっても、それがどのような形をとって世代間格差となるかは各国によって異なる可能性がある。厳密な国際比較に耐えうる多面的な測定が要請される。

Ⅲ. 学校から仕事への移行

シンポジウム第2部では、“Education and transition from school to work: a broken promise?”というタイトルでパネル討論がおこなわれた。背景には、日仏両国で、学歴の価値が低下しており、学校を卒業してもこれまでのような安定した職に就けなくなっているという認識がある。

日本では、戦後、公共の職業安定所と学校の間に新卒者の就職のための密接な協力関係が築かれた。特に、中学卒・高校卒の者たちにとって、この就職経路は、学校から仕事への切れ目のない移行を可能にするものとして極めて有効に機能していた。新卒採用を主たる入り口とするこの採用システムには、反面、新卒時に就職に失敗するとその後、キャリア・パスに乗りやすく、いつまでも不利な立場に置かれがちであるという側面がある⁶⁾。経済成長が停滞し、労働需要自体が減ってくると、相対的に若者にしわ寄せが出やすく、世代間格差を生み出すことになる。既に雇われている中高年労働者を解雇しにくい状況がこれに拍車をかけている。第1部における報告者のBrinton氏(ハーバード大学)によっても、かつて世界から賞賛された(企業と高校の「実績関係」を通じた採用等の)日本の仕組みは、90年代以降には既に崩壊していたことが指摘されている(ブリントン、

2008)。

だが、就職の様子に変化が見られるのは、高校だけではない。日本では、非正規雇用を多く使うサービス産業が拡大するなかで、大学進学率も上昇してきた。当然、サービス産業の非正規雇用として吸収される大卒の若者が増えることになる。その結果、大卒でも正規雇用に就けないという「学歴のインフレーション」が起きている。ただ、その中でも、トップランクの大学については正規雇用に就ける確率は変わっていないという⁷⁾。この学歴インフレーションについては、フランス側の研究者からも報告があった。学歴の価値が低下してきているという認識は、両国で学歴に対する信仰が強かったことの裏返しとも思える。

議論は、学校での教育がこれからどうあるべきかということにも及んだ。日本側の研究者には、学校で身に付けた知識などが就職においては軽視されており、その傾向が強くなってきているとの意識があるようだった。学校で教えられていることと企業が必要としているもののギャップについて、日本側の研究者のほうが敏感になっているように見受けられた。だが、そもそも大学で教えられていることと企業が求めていることに落差があるという客観的な証拠もないのではないかとの指摘もあった。

議論が及んだもう一つの論点は、公的な教育の所得再分配機能を巡る評価であった。フランス側の研究者は、公的な教育には本来、再分配機能があるし、そうあるべきだと考えているようだった。逆に言えば、その再分配機能が近年では低下しつつあるとの認識である。日本でも、究極的な低所得者支援として公教育の拡充が主張されることが多い。だが、教育は人々の労働市場における競争力を高めることはあっても、すぐに再分配を約束するものではない。物理的には誰でもアクセスが保証されている公的な教育であっても、先の学歴インフレにも見られるように、場合によって

はむしろ階層間の格差を維持・拡大させることもある。教育が人びとの社会経済状態を決定づけていることは事実かもしれない。だが、その教育を操作することで人びとの間の格差を解消できるかどうかはまた別の問題であり、「過度な期待」でもあるような気がする。

一方で、内部労働市場が今後は崩壊してゆくだろうということは両国の共通認識だった。特定の入り口以外では、外部の市場の力にさらされることなく賃金や処遇が決まる内部労働市場の崩壊は企業特殊的な人的資本の形成を阻害する要因になるかもしれない⁸⁾。だが、それは他方で、新卒者に偏った採用を是正することにつながる。すなわち、キャリア・パスが多様化し「烙印の影響」が弱まることになる。しかし、もし内部労働市場の崩壊がトップランク以外の大学を出た者の間だけに生じるならば、世代内での二極化をもたらすことにもなる。

IV. 解決の方向性

それでは、以上のような日仏における若年就業問題を巡る議論は、その解決策を考えるうえでどのような示唆を与えてくれるだろうか。筆者には、このシンポジウムの二部構成自体が若年就業問題の解決策を考えるうえで有効な整理の仕方を提示しているように思えた。すなわち、入職時点の景気がその後を決めてしまう「烙印の影響」を弱めるような施策をおこなうべきなのか。それとも、「烙印の影響」があることは前提として、入職をスムーズに行かせることに支援の重点を置くべきなのかということである。もちろん現実的な解決策は両者の中間にあるというのが常だろうが、二つのどちらに軸足を置くかによって今後の個々の施策が目指すべき方向は異なってくるように思える。また、現行の政策の評価も異なってくる。だが、更に言えば、今後、本当に内部労働市

場が縮小して、「烙印の影響」自体が小さくなるならば、入職時点の支援を重視する必要もなくなる。現実には、グローバル競争の中で新卒者だけを採用する利点はなくなって来ているとの意見もシンポジウムでは出た。「学校から仕事への移行」と「烙印の影響」は相互依存的な関係にあり、施策の効果もまた相互依存的になる。

ただ、若年就業を巡る問題を解決する原動力は、結局のところ若者の中からしか出て来ないのではないだろうか。実は、シンポジウムの第1部と第2部の間に、「Tokyo Freeters」というドキュメンタリー映画（Marc Petitjean 監督、2010年）を鑑賞して、ディベートをおこなうという企画が一般公開で予定されていた。この企画自体は震災直後という状況を鑑み、会場の貸し出しが自粛されたためおこなわれなかったが、代わりに、招待された研究者だけで集まり、鑑賞の後、ディスカッションをおこなった。映画の内容は、日本で派遣等の非正規雇用として働く若者たちが非正規雇用の労働組合を結成しようとデモなどをおこなうというものだった。鑑賞後、日本側の研究者から一斉に指摘があったのは、この映画の中で描かれる「立ち上がる」若者たちは実際は極めて少数派であり、日本のフリーターの大部分は政治的な行動にまったく参加していないのではないかということであった。事実、この映画に登場するのは、日本ではかなり名が知られていると言える人たちばかりだった。なぜ日本の若者は、上の世代の「煽り」を食っても政治的な行動に出ることをしないのか。議論が進むなかで次第に明らかになったのは、日仏両国での若年就業問題に対する世代感覚の違いだった。日本では、フリーターの問題とは、親世代では正規雇用が当然だったのが、子どもたちの世代ではそれらの前提が崩れてきているという話である。それに対してフランスでは、親世代においても不安定な就業に苦しめられてきたという事情がある。つまり、そこには社会階層の

再生産という側面がある。その意味では、「階級闘争」として政治的なアイデンティティーを見出しやすく、日本よりは政治的な行動につながりやすいのかもしれない。もちろん、日本でも、近年、所得資産の少ない親の子どもが無業になりやすいという事実も確認されており（例えば、玄田、2010）、「再生産」という側面がないわけではない。しかし、意識面での世代間の「落差」は日本のほうが大きいと思われる。階層の再生産という面が覆い隠されて、日本の「ロスト・ジェネレーション」は、景気循環の狭間に生まれた単なる「不運な世代」として片付けられてしまっていないか。日本でも階層問題を覆い隠すものがなくなれば若者の政治行動が促されるのかもしれない。こうした点も日仏の違いとして興味深かった。

このように一つの論点が次の論点を呼び、議論は尽きないが、よく練られた構成によってさまざまなことに気付かされた有意義な会議であった。若年就業の問題に関しては、今後も先進各国間で情報交換と深い議論が求められる。なお、本シンポジウムで話し合われた議論を含む先進各国における若年就業と雇用政策との関わりについては、本誌次号（No.176）で特集されることを付記しておく。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、西村幸満氏（国立社会保障・人口問題研究所）より貴重なコメントを頂いた。記して感謝したい。

本稿の記述に誤りがあるとすれば、その責任は、このシンポジウムにおける発言者にはなく、私の理解に帰せられるものである。

注

- 1) 2011年3月15日－17日。オーガナイザー：Sébastien Lechevalier氏（フランス国立社会科学高等研究院准教授）、神林龍氏（一橋大学経済研究所准教授）、Cécile Van de Velde氏（フランス国立社会科学高等研

- 究院准教授)。日仏同時通訳。
- 2) シンポジウムで議論された内容は多岐にわたったが、紙幅も限られるため、本稿での記述は包括的なものとはなり得ない。また、筆者は経済学をバックグラウンドとしているため、自然とそのようなフィルターを通した理解となってしまう。あくまで日仏の若年就業問題に関する個人的な観点からの整理であることを断っておきたい。
 - 3) 第1部の冒頭で Anne Sonnet 氏 (OECD) は、若年雇用政策のターゲットにすべきグループとして、「学位を持たない者、移民やマイノリティーの子ども、貧困地域に住んでいる者たち」と並び、「非正規雇用と失業（もしくは非労働力）の間の移動を繰り返している者たち」を挙げていた。このグループの特定は、OECD (2010) に基づいたものである。
 - 4) 政治に関する会話の減少、労働組合組織率の低下など。
 - 5) 神林龍氏の指摘。
 - 6) これが、第1部でも論じられた「烙印の影響」の一つの原因であると考えられる。
 - 7) 荻谷剛彦氏 (オックスフォード大学) の報告。
 - 8) 企業が、企業特異的な熟練技能を必要としなくなってきたために、内部労働市場の崩壊が起きているという可能性ももちろんある。

参考文献

OECD (2010) *Off to a Good Start? Jobs for Youth*

玄田有史 (2010) 『人間に格はない 石川経夫と 2000 年代の労働市場』 ミネルヴァ書房

プリントン, メアリー (2008) 『失われた場を探して ロストジェネレーションの社会学』 NTT 出版

(さかい・ただし 国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部研究員)